

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2021年3月期のオペレーティング・セグメントに基づき記載しています。

業績概要

2021年3月期の経済環境を概観しますと、上半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で外出制限等の感染拡大防止策が講じられました。その結果、早期に感染を抑制した中国を除き各国の経済活動は大幅に制限され、世界経済は急激に縮小しました。その後、各国は段階的に制限の緩和と経済活動の再開に着手し、多くの国で景気は一旦持ち直しました。

下半期に入ると、二大経済大国である米国と中国が比較的力強い景気回復をみせた一方、日本や欧州は制限の再強化により景気が悪化する等、方向感に違いがみられました。また、多くの国でワクチン接種が始まりましたが、供給の問題等から各国での接種ペースにばらつきがみられました。

	2020年3月期	2021年3月期	増減
収益	68,276	63,324	-4,952
売上総利益	6,968	6,754	-214
販売費及び一般管理費	△ 5,585	△5,293	+292
貸倒引当金繰入額	△ 44	△45	-1
営業利益 ^{※1}	1,339	1,416	+77
支払利息(受取利息控除後)	△ 314	△125	+189
受取配当金	276	162	-114
その他の営業外損益 ^{※2}	△ 2,409	△48	+2,362
持分法による投資損益	△ 552	1,413	+1,964
税引前利益(損失)	△ 1,659	2,818	+4,477
法人所得税	△ 243	△487	-244
当期利益(損失)	△ 1,902	2,331	+4,233
親会社所有者帰属分(純利益) ^{※3}	△ 1,975	2,253	+4,228
非支配持分帰属分	73	77	+5

※1「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

※2「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

※3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)」を「純利益」として表示しています。

	2021年3月期
売上総利益	6,754
電力	115 (前期比-121)
電力市場価格高騰の影響に伴う国内電力小売事業の減益等。	
航空・船舶	146 (前期比-116)
新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少。	
金属	210 (前期比-94)
石炭価格の下落に伴う蒙州石炭事業の減益。	
アグリ事業	1,987 (前期比+295)
穀物及び肥料価格の上昇を背景としたGavilonの増益。	

戦後最悪とも言われる景気悪化を受け、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段を総動員しました。迅速かつ大規模な財政金融政策を受け、金融市場は混乱を回避し、株価は反発する等、大きく落ち込んだ実体経済との乖離がみられました。年明け以降は巨額の追加経済対策が可決された米国を中心に、経済見通しやインフレ期待の上方修正により長期金利の上昇が加速しました。

一次産品価格は、原油が2020年4月に一時大暴落したものの、その後は減産と経済活動再開への期待、世界的な金融緩和を受けて緩やかに持ち直しました。一方、中国経済の影響を強く受ける銅や鉄鉱石等の価格は総じて上昇が続きました。

	2021年3月期
その他の営業外損益	△48
有価証券損益	77 (前期比-174)
2020年3月期に計上した米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う利益の反動。	
固定資産損益	△88 (前期比+2,421)
2020年3月期に計上した石油・ガス開発事業及びGavilon穀物事業の減損損失の反動。	
その他の損益	△37 (前期比+114)
2020年3月期に計上した海外インフラ案件、再保険事業及びGavilonの過年度決算修正に関する損失の反動。	

	2021年3月期
純利益	2,253
純利益-全社合計	2,253 (前期比+4,228)
資源	649 (前期比+2,310)
非資源	1,570 (前期比+1,760)
その他	34 (前期比+158)

	(億円)
持分法による投資損益	2021年3月期
金属	614 (前期比+780)
2020年3月期に計上したチリ銅事業投資の減損損失の反動等。	
金融・リース事業	208 (前期比+409)
2020年3月期に計上した米国航空機リース事業投資の減損損失の反動等。	
アグリ事業	30 (前期比+280)
2020年3月期に計上した米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失の反動。	
インフラプロジェクト	110 (前期比+279)
2020年3月期に計上したフィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動。	

	(億円)
純利益	2021年3月期
純利益-全社合計	2,253 (前期比+4,228)
資源	649 (前期比+2,310)
非資源	1,570 (前期比+1,760)
その他	34 (前期比+158)

収益

収益は、主に食料の減収により、2020年3月期比4,952億円(7.3%)減収の6兆3,324億円となりました。

売上総利益

売上総利益は2020年3月期比214億円(3.1%)減益の6,754億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下の通りです。

電力	121億円減益	電力市場価格高騰の影響等に伴う国内電力小売事業の減益等
航空・船舶	116億円減益	航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少
金属	94億円減益	原料炭価格の下落に伴う蒙州原料炭事業の減益
アグリ事業	295億円増益	穀物及び肥料価格の上昇を背景としたGavilonの増益

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費削減努力に加えて新型コロナウイルスの影響に伴う経費の減少もあり、2020年3月期比292億円(5.2%)減少の5,293億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は2020年3月期比横這いの45億円となりました。

以上の結果、営業利益は2020年3月期比77億円(5.7%)増益の1,416億円となりました。

支払利息(受取利息控除後)

支払利息(受取利息控除後)は、米ドル金利の低下に伴う減少により、2020年3月期比189億円(60.1%)減少の125億円となりました。

受取配当金

受取配当金は、主にエネルギーの減少により、2020年3月期比114億円(41.3%)減少の162億円となりました。

有価証券損益

有価証券損益は、2020年3月期に計上した米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う利益の反動により、2020年3月期比174億円(69.2%)減益の77億円となりました。

固定資産損益

固定資産損益は、2020年3月期に計上した石油・ガス開発事業及びGavilon穀物事業の減損損失の反動により、2020年3月期比2,421億円(96.5%)改善の88億円の損失となりました。

その他の損益

その他の損益は、2020年3月期に計上した海外インフラ案件及び再保険事業の損失並びにGavilonの過年度決算修正に伴う損失の反動により、2020年3月期比114億円(75.6%)改善の37億円の損失となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、2020年3月期に計上した減損損失の反動により、2020年3月期比1,964億円(−%)改善の1,413億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な改善は以下の通りです。

金属	780億円改善	2020年3月期に計上したチリ銅事業投資の減損損失の反動等
金融・リース事業	409億円改善	2020年3月期に計上した米国航空機リース事業投資の減損損失の反動等
アグリ事業	280億円改善	2020年3月期に計上した米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失の反動
インフラプロジェクト	279億円改善	2020年3月期に計上したフィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動

以上の結果、税引前利益(損失)は2020年3月期比4,477億円(−%)改善の2,818億円の利益となりました。

キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	3,971
基礎営業キャッシュ・フロー ^{※4}	3,638	3,696
営業資金の増減等	△ 368	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098	△ 1,163
フリーキャッシュ・フロー	1,172	2,808
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	573	2,313

※4 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除したものの。

法人所得税

法人所得税は2020年3月期比244億円(100.8%)増加の487億円となりました。

以上の結果、当期利益(損失)は2020年3月期比4,233億円(−%)改善の2,331億円の利益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)は2020年3月期比4,228億円(−%)改善の2,253億円の利益となりました。

資産、負債及び資本の状況

(億円)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産	63,200	69,390
ネット有利子負債	18,591	16,879
資本合計	16,046	19,118
ネットDEレシオ	1.16倍	0.88倍

配当の状況

	2020年3月期	2021年3月期
年間配当金	35円/株	33円/株
中間配当金	17円50銭	11円00銭
期末配当金	17円50銭	22円00銭

セグメント業績概要

2021年3月期のオペレーティング・セグメント別の経営成績は次の通りです。

セグメント別純利益・実態純利益の状況

(億円)

セグメント ^{※5}	純利益			実態純利益 ^{※7}		
	2020年3月期	2021年3月期	増減	2020年3月期	2021年3月期	増減
ライフスタイル	41	21	-21	30	20	-10
情報・不動産	119	186	+66	180	180	—
フォレストプロダクツ	33	△ 21	-54	70	10	-60
食料	195	283	+89	220	330	+110
アグリ事業	△ 771	424	+1,195	230	440	+210
化学品	41	153	+112	60	150	+90
エネルギー	△ 1,493	119	+1,613	180	120	-60
金属	△ 57	614	+671	540	620	+80
電力	90	100	+10	210	150	-60
インフラプロジェクト	△ 286	73	+359	110	80	-30
航空・船舶	116	32	-85	150	50	-100
金融・リース事業	△ 74	89	+163	180	150	-30
建機・産機・モビリティ	196	147	-49	160	140	-20
次世代事業開発	△ 19	△ 21	-2	△ 20	△ 20	—
その他	△ 105	55	+160	△ 60	10	+70
全社合計	△ 1,975	2,253	+4,228	2,250	2,420	+170
資源 ^{※6}	△ 1,660	649	+2,310	610	640	+30
非資源 ^{※6}	△ 190	1,570	+1,760	1,720	1,790	+70
その他 ^{※6}	△ 124	34	+158	△ 80	△ 10	+70

※5 2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しています。これらの変更に伴い、2020年3月期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しています。

※6 分野別の分類：

資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

※7 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

ライフスタイル

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少により、2020年3月期比44億円(19.3%)減益の182億円となり、営業利益は2020年3月期比22億円(51.3%)減益の20億円となりました。持分法による投資損益は2020年3月期比4億円(87.4%)減益の1億円となりました。以上により、親会社の所有者に帰属す

る当期利益は2020年3月期比21億円(50.2%)減益の21億円となりました。

情報・不動産

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う国内携帯電話販売事業の減益により、2020年3月期比22億円(1.9%)減益の1,151億円となり、営業利益は2020年3月

期比9億円(3.3%)減益の270億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売事業の減益により、2020年3月期比13億円(65.9%)減益の7億円となりました。しかしながら、当期利益は、2020年3月期に計上した再保険事業の損失の反動により、2020年3月期比66億円(55.4%)増益の186億円となりました。

フォレストプロダクツ

売上総利益は、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益及びチップ事業の減益により、2020年3月期比84億円(25.9%)減益の240億円となりました。これに加えて、海外における貸倒費用が増加したことから、営業利益は2020年3月期比90億円(76.6%)減益の27億円となりました。持分法による投資損益は2020年3月期比2億円(17.4%)悪化の14億円の損失となりました。以上により、当期利益(損失)は2020年3月期比54億円(-%)悪化の21億円の損失となりました。

食料

売上総利益は、食肉処理加工・販売事業が好調に推移したこと及び穀物トレードの採算改善等により、2020年3月期比68億円(6.6%)増益の1,091億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は2020年3月期比117億円(37.2%)増益の433億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の増益により、2020年3月期比18億円(29.0%)増益の81億円となりました。以上により、当期利益は2020年3月期比89億円(45.5%)増益の283億円となりました。

アグリ事業

売上総利益は、穀物及び肥料価格の上昇を背景としたGavilonの増益により、2020年3月期比295億円(17.5%)増益の1,987億円となり、営業利益は2020年3月期比240億円(88.1%)増益の512億円となりました。持分法による投資損益は、2020年3月期に計上した米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比

280億円(-%)改善の30億円となりました。これらに加えて、2020年3月期に計上したGavilon穀物事業の減損損失の反動もあり、当期利益(損失)は2020年3月期比1,195億円(-%)改善の424億円の利益となりました。

化学品

売上総利益は、石油化学製品取引の採算改善により、2020年3月期比90億円(30.2%)増益の390億円となりました。これに加えて、経費及び貸倒費用が減少したことから、営業利益は2020年3月期比129億円(239.0%)増益の183億円となりました。持分法による投資損益は2020年3月期比横這いの14億円となりました。以上により、当期利益は2020年3月期比112億円(273.9%)増益の153億円となりました。

エネルギー

売上総利益は2020年3月期比横這いの373億円となり、営業利益は2020年3月期比2億円(5.9%)増益の35億円となりました。持分法による投資損益は、2020年3月期に計上したパプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比143億円(-%)改善の11億円となりました。当期利益(損失)は、2020年3月期に計上した石油・ガス開発事業の減損損失及び繰延税金資産の取り崩しの反動により、2020年3月期比1,613億円(-%)改善の119億円の利益となりました。

金属

売上総利益は、原料炭価格の下落等に伴う豪州原料炭事業の減益により、2020年3月期比94億円(31.0%)減益の210億円となり、営業利益は2020年3月期比88億円(75.0%)減益の29億円となりました。持分法による投資損益は、豪州原料炭事業の減益があったものの、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益に加えて、2020年3月期に計上したチリ銅事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比780億円(-%)改善の614億円となりました。以上により、当期利益(損失)は2020年3月期比671億円(-%)改善の614億円の利益となりました。

電力

売上総利益は、電力市場価格高騰の影響等に伴う国内電力小売事業の減益等により、2020年3月期比121億円(51.3%)減益の115億円となり、営業損失は2020年3月期比111億円(79.6%)悪化の250億円となりました。持分法による投資損益は、2020年3月期に計上した英国洋上風力据付事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比106億円(59.7%)増益の284億円となりました。以上により、当期利益は2020年3月期比10億円(11.1%)増益の100億円となりました。

インフラプロジェクト

売上総利益は、海外プラント案件等の減益により、2020年3月期比19億円(15.9%)減益の100億円となったものの、経費が減少したことにより、営業損失は2020年3月期比4億円(6.9%)改善の55億円となりました。持分法による投資損益は、2020年3月期に計上したフィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比279億円(-%)改善の110億円となりました。これらに加えて、2020年3月期に計上した海外インフラ案件の損失の反動もあり、当期利益(損失)は2020年3月期比359億円(-%)改善の73億円の利益となりました。

航空・船舶

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少により、2020年3月期比116億円(44.3%)減益の146億円となり、営業利益は2020年3月期比99億円(70.2%)減益の42億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の減益及び新型コロナウイルスの影響に伴う空港グランドハンドリング関連事業の減益があったものの、2020年3月期に計上した英国洋上風力据付事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比2億円(8.0%)増益の31億円となりました。以上により、当期利益は2020年3月期比85億円(72.6%)減益の32億円となりました。

金融・リース事業

売上総利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業における連結子会社を持分法適用会社化したことにより、2020年3月期比71億円(64.6%)減益の39億円となり、営業損失は2020年3月期比38億円(764.9%)悪化の43億円となりました。持分法による投資損益は、新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の業績悪化があったものの、米国中古車販売金融事業の増益及び2020年3月期に計上した米国航空機リース事業投資の減損損失の反動により、2020年3月期比409億円(-%)改善の208億円となりました。当期利益(損失)は、2020年3月期に計上した米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う利益の反動があったものの、持分法による投資損益の改善により、2020年3月期比163億円(-%)改善の89億円の利益となりました。

建機・産機・モビリティ

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益により、2020年3月期比87億円(9.8%)減益の808億円となり、営業利益は2020年3月期比39億円(19.7%)減益の161億円となりました。持分法による投資損益は2020年3月期比25億円(40.7%)減益の36億円となりました。以上により、当期利益は2020年3月期比49億円(24.8%)減益の147億円となりました。

次世代事業開発

売上総利益は2020年3月期比6億円(24.3%)減益の18億円となり、営業損失は2020年3月期比4億円(17.4%)悪化の25億円となりました。以上により、当期損失は2020年3月期比2億円(10.0%)悪化の21億円となりました。

主要事業会社の連結損益

「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

会社名	連結区分	持分率	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	事業内容	(億円)
ライフスタイル							
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	2	+1	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅ファッションリンク	連結	100%	9	2	-7	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅インテックス	連結	100%	12	14	+2	産業資材、生活資材、生活用品等の販売	
情報・不動産							
丸紅情報システムズ	連結	100%	17	16	-2	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	9	9	+0	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
MXモバイルリンク	連結	100%	66	58	-7	携帯電話及び関連商品等の販売	
アルテリア・ネットワークス	連結	50.0%	22	22	+0	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	7	3	-4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅ロジスティクス	連結	100%	10	12	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
丸紅セーフネット	連結	100%	4	4	-1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	
フォレストプロダクツ							
ムシパルパ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△37	△44	-7	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルパの製造及び販売	
WA Plantation Resources	連結	100%	16	△3	-20	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
興亜工業	連結	80.0%	20	24	+4	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
福山製紙	連結	55.0%	13	12	-1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
丸紅紙パルパ販売	連結	100%	23	16	-7	紙類の販売	
丸住製紙	持分法	32.2%	△15	△16	-1	洋紙の製造・販売	
食料							
山星屋	連結	75.6%	13	7	-6	量販店、CVS等への菓子等卸売業	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス*1	—	—	2	13	+11	首都圏におけるスーパーマーケット事業	
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	8	11	+3	インスタントコーヒーの製造・販売	
丸紅食料	連結	100%	7	7	-0	食品の輸出入、販売	
ベニレイ	連結	98.8%	3	6	+3	水産物の販売、倉庫業	
Creekstone Holding	連結	100%	43	95	+52	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社	
ウェルファムフーズ	連結	100%	24	42	+19	食肉等の生産・加工・販売	
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	9	△6	-15	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売	
エスフーズ*2	持分法	15.3%	10	15	+5	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	
日清丸紅飼料	連結	60.0%	18	21	+4	飼料の製造・販売	
パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	6	7	+1	倉庫業及び港湾運送業	
日清オイリオグループ*2	持分法	16.0%	13	14	+1	製油事業等	
アグリ事業							
Helena	連結	100%	249	228	-21	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供	
Gavilon Agriculture Investment			△879	215	+1,093		
穀物事業	連結	100%	△875	164	+1,039	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社	
肥料事業			△4	50	+54		
Columbia Grain International	連結	100%	△90	36	+126	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	

会社名	連結区分	持分率	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	事業内容	(億円)
化学品							
丸紅ブラックス	連結	100%	8	8	+0	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	
Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	4	10	+6	飼料添加剤の販売	
丸紅ケミックス	連結	100%	9	9	+1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	
エネルギー							
LNG事業	—	—	69	54	-15	海外における天然ガス液化事業	
ENEOSグループ	持分法	20.0%	6	19	+14	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	
MIECO	連結	100%	33	41	+9	石油・天然ガス類の販売	
石油・ガス開発事業	連結	100%	△1,641	△78	+1,562	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	
金属							
Marubeni Coal	連結	100%	252	50	-201	豪州における石炭事業への投資	
ロイヒル事業	持分法	15.0%	154	301	+147	豪州における鉄鉱石事業への投資	
Marubeni LP Holding	連結	100%	△595	164	+759	チリにおける銅事業への投資	
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△4	△3	+1	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	28	9	-18	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売	
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	112	87	-25	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	
電力							
電力IPP事業*3	—	—	356	359	+3	海外及び国内における発電事業	
SmartestEnergy	連結	100%	△8	17	+25	英国における電力卸売事業・小売事業	
インフラプロジェクト							
FPSO事業*4	—	—	16	32	+16	FPSO事業への投資・管理	
海外上下水道事業*5	—	—	△183	61	+244	海外における上下水道事業	
航空・船舶							
Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	26	△8	-34	米国における航空機部品トレード事業への投資	
金融・リース事業							
NowLake(Westlake)事業*6	持分法	21.8%	110	226	+116	米国における中古車販売金融事業	
PLM Fleet*7	持分法	50.0%	25	16	-9	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	11	8	-3	米国における貨車リース事業への投資	
Aircastle事業*8	持分法	—	△398	△78	+320	航空機オペレーティングリース事業	
建機・産機・モビリティ							
B-Quik事業	連結	90.0%	23	25	+3	アセアンにおけるタイヤ小売事業	
自動車アフターマーケット事業	—	—	20	20	+0	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	7	9	+2	英国における自動車販売事業への投資	
河野エレクトロニクス	連結	100%	5	6	+1	電気機器接続部品(コネクタ)並びに材料の販売	
丸紅テクノシステム	連結	100%	20	13	-7	各種産業機械の輸出入・国内販売	

*1 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。
 *2 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。
 *3 電力IPP事業全体における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
 *4 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
 *5 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
 *6 2021年1月に実施した組織再編に伴い、事業名をWestlake事業からNowLake事業に変更。
 *7 2020年3月30日に持分譲渡完了(100%→50%)。連結損益については、2020年3月期は旧MAC Trailer Leasing (PLM)の計数(当社持分100%ベース)を掲載。ただし、連結決算上発生しないグループ内組織再編に関する利益を調整しています。
 *8 2020年3月27日に持分追加取得完了(29%→75%)。連結損益については、2020年3月期は持分追加取得前の計数を掲載。ただし、減損損失を含む。

事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。なお、本項における将来に関する事項は、2021年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

リスク管理方針について

当社及び連結子会社は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリスク管理を行っており、それぞれに関して、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法を整備しております。

個別リスクへのミクロの視点からは、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、重要案件を対象にモニタリングを行い、問題の早期発見と対策立案を徹底しております。経営会議体への定期的な現状報告が行われる中で、事業の戦略性、成長性、収益性に関する検証を行い、必要な案件については、多角的かつ複合的な要素を勘案し、その方向性について稟議制度のプロセスに従って決定を下す等、リスク管理の強化を図っております。

また、金融市場や商品市場における為替・資源価格等のボラティリティが依然として大きい環境下、当社グループ全般を見渡すマクロの視点に立ち、統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理では、当社グループ全体の資産を俯瞰し、エクスポージャーごとに市場リスク・信用リスク・投資リスク等のリスク属性を分類のうえで、分散効果、相関係数を考慮したVaR (Value at Risk) の手法で最大リスク量を定量化し、自らの体力である連結資本の範囲内に収まっていることを確認しております。

一方で、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスクについては、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.27「新規投資および資産リサイクルの意思決定プロセスについて」をご参照ください。

個別のリスクについて

① 世界経済及び産業構造の変化等が

当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の様々な国・地域における、幅広い産業分野において、一次産業の生産・調達や、製品の製造・販売、役務提供等、様々な商業活動及び投資活動を展開しております。

このため、当社では、世界経済に影響を与える事象、例えば米中対立の激化、中東情勢、気候変動・自然災害等が事業活動に及ぼす影響を検討し必要な対応を行っております。また、AI、ブロックチェーン、5Gサービス等の技術革新や、サステナビリティ、脱炭素化等価値観の変化・多様化による産業構造の変化に対し、既存ビジネスモデルの見直しや新たなビジネスモデルの構築を図っております。世界経済の悪化や低迷、あるいは、産業構造の変化等への不十分な対応は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担(信用リスク)が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、取引先の信用状態、取引の利益率や戦略的な適合性等を見極めつつ、一取引先に対して供与する信用の最高限度である「信用限度」を設定し、その範囲内にて運用することを当社の与信管理の基本としております。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用状態に応じて判定した社内格付、担保価値、その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③ 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、IRR、回収期間、及びリスク調整後税引後利益であるPATRAC^{*1}等の社内で定められた投資基準に基づき、リスクに見合うリターンが得られているかの定量面・定性面の検証を含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場

合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※1 PATRAC: Profit After Tax less Risk Asset Costの略。リターンがリスクに対する最低限のリターン目標を上回っているかを計る、当社独自の経営指標。以下の計算式に基づき算出する。

PATRAC=税引後利益-リスクアセット(=必要株主資本)×10%^{*2}

※2 資本コストをベースとするハードルレート

 P.27「新規投資および資産リサイクルの意思決定プロセスについて」をご参照ください。

④ 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.24-27「CFOメッセージ」をご参照ください。

⑤ 市場リスクについて

当項目内において、親会社の所有者に帰属する当期利益(以下「当期利益」という)への影響額は、他に記載のない限り、当社の2021年3月期の業績を踏まえて試算した2022年3月期に対する影響額を記載しております。

(a) 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一部の商品、契約、予定取引については、それらに係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、食料本部が取り扱うトウモロコシや小麦等の穀物や鶏肉、化学品本部が取り扱うエチレンやプロピレン等の化学品、エネルギー本部が取り扱う原油や

ガス、金属本部が取り扱う非鉄金属、フォレストプロダクツ本部が取り扱うパルプといった商品は、その価格変動によって当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら商品を輸送するためにドライバルク船やタンカー等の船舶を利用しておりますが、これら船舶市況も当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対応するため、商品売買取引における価格変動リスクに関し、商品ごとに設定したポジション限度の範囲内での取引実施、及び商品ごとのポジションの適時モニタリングを柱とする商品ポジション管理を通じて、各商品市場に対して過大なリスクを負うことのないように管理しております。

これらの商品売買取引における各種商品価格の変動の影響に加え、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び連結子会社が参画する資源・エネルギー開発事業において、主な商品の価格変動の影響は以下の通りです。

原油の商品価格が1バレル当たり1米ドル変動した場合における当期利益への影響額は、年間約5億円と試算されますが、生産・操業状況、操業費用、生産坑井掘削及び生産設備の建設等の開発費用、探鉱費用、廃坑費用等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、原油の商品価格のみで単純に決定されない場合があります。

銅の商品価格が1トン当たり100米ドル変動した場合における当期利益への影響額は、年間約11億円と試算されますが、生産・操業状況、生産・輸送設備の維持に伴う資本的支出及び営業的支出等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の商品価格のみで単純に決定されない場合があります。

(b) 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ契約を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当期利益に占める海外連結子会社、持分法適用会社の持分損益や海外事業からの受取配当金の割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に影響を与えます。米ドルに対して日本円が1円変動した場合における当期利益への影響額は、年間約13億円と試算されます。

(d) 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じて、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(f) 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれております。その運用にあたっては、社内に設置した年金資産管理運用委員会で定期的なモニタリングを実施したうえで、許容できるリスクの範囲内で常に年金資産の極大化に努めております。しかしながら、当社の想定を超える証券市場の低迷等により年金資産の価値が減少した場合、退職給付費用が増加し、年金資産の積み増し等が必要となることがあります。また、確定給付債務の現在価値は割引率や昇給率等につき仮定を置いて算定しておりますが、当該仮定と実際の数値が異なる場合、確定給付債務の金額に変動が生じる可能性があります。これらの場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 長期性資産に係るリスクについて

当社及び連結子会社の保有する長期性資産の中には、不動産・機械装置等の事業用資産に加えて、資源権益への投資や、企業買収時に認識するのれんを含む無形資産、当社がマジョリティを持たずに持分法で会計処理される投資(以下「持分法投資」という。)等が含まれております。

当社及び連結子会社は、これらの長期性資産について、IFRSに準拠し、資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

しかしながら、経済及び業界環境の変化や、事業計画の見直し、保有方針の転換等の理由により、現時点の想定に比べて資産価値が著しく下落した場合には、減損損失や、投下資金の回収不能、撤退時の追加損失等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

〈資源権益への投資について〉

2021年3月期末における資源権益への投資について、商品別のエクスポージャーは次の通りです。

商品	エクスポージャー金額	主な内容
銅	約2,300億円	持分法投資(チリ)
鉄鉱石	約1,700億円	持分法投資(蒙州)
原油・ガス	約1,400億円	有形固定資産(米国メキシコ湾、英領北海等)
原料炭	約700億円	持分法投資・有形固定資産(蒙州)
LNG	約400億円	持分法投資(パプアニューギニア等)、その他投資(カタール等)
資源投資合計	約6,600億円	

※ 概数で表示している関係で、合計値が合わない場合があります。

当社及び連結子会社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある石油・ガス開発事業及び銅事業・

鉄鉱石事業への投資においては、以下の要因により資産価値の変動が生じる可能性があります。

石油・ガス開発事業

当社及び連結子会社が参画する石油・ガス開発事業において生産・販売する原油及び天然ガス等の商品価格は、世界及び各地域での需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動、主要産油国の政策・地政学的情勢や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等、当社及び連結子会社が管理できない要因により変動する可能性があります。

なお、当社及び連結子会社の参画する石油・ガス開発事業における埋蔵量、生産量、操業費用、生産坑井掘削及び生産設備の建設等の開発費用、探鉱費用、廃坑費用等、また、これらを前提とする事業計画は、商品価格の変動や、技術的・経済的要因の他、主導する共同事業者の方針、天候・環境、資材調達、資金調達、当局による規制等の影響により修正となる可能性があります。

銅事業・鉄鉱石事業

当社及び連結子会社が参画する銅事業・鉄鉱石事業において、銅価格や鉄鉱石価格等の商品価格は、世界及び各地域での需給の不均衡、景気変動、為替変動、地政学的情勢や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等、当社及び連結子会社が管理できない要因により変動する可能性があります。

当社及び連結子会社の参画する銅事業の長期性資産の主な内容は持分法投資(チリのミネラロスペランプレス銅鉱山、ミネラセンチネラ銅鉱山、ミネラントコヤ銅鉱山)であります。また、鉄鉱石事業の長期性資産の主な内容は持分法投資(豪州のロイヒル鉄鉱山)であります。

なお、これらの持分法投資は、第三者から提供されたデータや、市況状況、ファンダメンタル等を考慮のうえで、当社及び連結子会社に於て策定した価格見通しを使用した事業計画に基づいて評価しておりますが、商品価格や生

産量の変動、生産・輸送設備の維持に伴う資本的支出及び営業的支出の高騰、事業環境の変化及び電力・水等のインフラに起因するオペレーション上の問題等が生じた場合には、事業計画が修正される可能性があります。

〈Aircastleへの投資について〉

当社の持分法適用会社であるAircastleは、全世界のエアラインに対し航空機のリースを行っております。このため、航空旅客需要の悪化、燃油価格の高騰、為替変動等によりエアラインの支払能力が著しく悪化又は倒産した場合、またリース料率の低下や保有する航空機の資産価値が著しく下落した場合に、同社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

航空旅客需要を悪化させる要因としては、戦争やテロ行為、伝染病や自然災害、航空機事故等が想定されます。また、リース先エアラインは世界各国に分散していることから、各国及び国際間の法規制の変更や、経済制裁等の地政学上のリスクの影響を受ける可能性があります。同社への投資にあたっては、これら事象による一時的な業績の悪化を考慮しながらも、中長期的な航空旅客需要の伸びに牽引されて成長を続ける前提での事業計画に基づいて評価をしておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により航空旅客需要の低迷が長期化し、それに伴う競争激化や、機体価値の下落等による収益率の悪化により、当社想定よりも成長が鈍化する場合には、事業計画を修正する可能性があります。

なお、2021年3月期末における同社向けの投資金額は約1,403億円であります。

〈事業計画に契約延長を織り込んでいる案件について〉

当社及び連結子会社の電力IPP事業や、海外インフラコンセッション事業、長期備船事業等において、一部の事業計画は、策定時における事業環境に鑑み、相応の蓋然性を確認のうえで、締結済みの長期販売契約等の契

約の延長を前提としている場合があります。しかし、これらの前提は、事業環境の変化、世界及び地域での需給の不均衡、景気変動等、様々な要因による影響を受けるため、実際には契約の延長を実現できない場合や、延長後の契約条件が当初事業計画における想定よりも悪化する場合があります。それに伴う事業計画の見直しにより資産価値が著しく下落し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社及び連結子会社の事業は、日本及び諸外国において、広範な法令及び規制に服しております。それらは、事業及び投資に関する許認可、国家安全保障上の規制を含む輸出入に関する規制、関税及び各種税法、独占禁止法を含む不公正取引規制、マネーロンダリング規制、汚職・贈収賄防止関連法、個人情報保護法・GDPR(EU一般データ保護規制)、環境保護関連法等の多岐の分野にわたります。例えば、事業及び投資に関する許認可に係るものとしては、日本における主なものとして、ライフスタイル本部では景品表示法等、情報・不動産本部では宅地建物取引業法及び電気通信事業法等、食料本部では食品衛生法及び飼料安全法等、化学品本部では毒物劇物取締法等、エネルギー本部では石油備蓄法等、電力本部では電気事業法等、航空・船舶本部では航空法及び海上運送法等、金融・リース事業本部では投資信託及び投資法人に関する法律等が挙げられ、諸外国においても、これらの法令及び規制と同一又は類似のものが存在します。

加えて、当社は、法令及び規制の遵守だけでなく、いち企業市民として高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待に応え社会的責任を果たすことをコンプライアンスと捉えております。法令及び規制の遵守を含むコンプライアンスの実践のため、当社は社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。

しかしながら、当社及び連結子会社が事業を行う国・

地域によっては、法制度が十分に機能していない場合があり、予期しえない法令、規制、解釈の変更や、規制当局、司法機関等による一貫性のない法令の適用・解釈、運用の一方的な変更等が発生する可能性があること、当社及び連結子会社が行う事業(全く新しいビジネスモデルによるものを含む)の中には法令・規制が十分に整備されていない事業分野も含まれること、当社及び連結子会社は、リスクベース・アプローチに基づくコンプライアンスリスク管理を徹底しているものの、当社及び連結子会社の行う事業活動がきわめて広範であること等から、コンプライアンス違反が生じる可能性があり、当社及び連結子会社のコンプライアンス遵守のための負担が増加する可能性があります。このような事態が発生した場合には、事業の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 コンプライアンス委員会の詳細は、P.76-89「コーポレート・ガバナンス体制」をご参照ください。

〈税制・税務リスクについて〉

当社及び連結子会社は、様々な活動をグローバルに展開していることから、日本及び諸外国において納税義務を負っております。そのため、将来的に、各国税務当局による課税が強化され、課税ベースの拡大・税率変更といったルール変更が行われた場合には、当社及び連結子会社が納付すべき税額が増加する可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、各国の税法に従い適切な税務申告を行っておりますが、各国当局との見解の相違により、予想外の課税を受ける可能性があります。仮に課税問題が発生した場合には、外部専門家を起用し問題解決を図る等の対策を講じますが、追加的な課税が生じる可能性を完全に排除できるものではありません。このような場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はインドネシアの企業グループであるSugar Groupに属する企業(以下、「Sugar Group」という。)を相手にした訴訟(以下、「旧訴訟」という。)について、2011年にインドネシア最高裁判所(以下、「最高裁」という。)において当社の勝訴が確定したにもかかわらず、Sugar Groupから、旧訴訟と請求内容が同一である別途訴訟(以下、「グヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟」という。)を提起され、グヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟につき2017年に最高裁で当社の敗訴が一旦確定しておりますが、当社はインドネシア最高裁に対して司法審査(再審理)を申し立てました。このうち、南ジャカルタ訴訟については、当社は最高裁再審理決定の決定書を、2020年12月30日に受領しております。当該決定書には、2020年8月24日付で当社の司法審査(再審理)請求を認容し、当社が2017年5月17日に受領した当社敗訴の南ジャカルタ訴訟最高裁判決を取り消したうえで、原告であるSugar Groupの請求を全て棄却する旨が記載されております。他方、グヌスギ訴訟については、当社は、2018年10月8日付で当社の司法審査(再審理)申立を不受理とする旨の最高裁再審理決定の決定書を、2020年2月3日に受領しております。当社は、2020年5月18日、最高裁に対して2回目の司法審査(再審理)を申し立てましたが、申立書類の提出先であるグヌスギ地方裁判所は2020年5月20日付で、最高裁再審理決定と旧訴訟最高裁判決間の矛盾の不存在を理由に当社の申立を受理せず申立書類を最高裁に回付しないことを決定しました。

当社は、当社が勝訴した南ジャカルタ訴訟司法審査(再審理)の結果を踏まえて、最高裁に対して、改めてグヌスギ訴訟に関する2回目の司法審査(再審理)を2021年5月31日付で申し立て、グヌスギ地裁に受理されました。

また、当社はSugar Groupの不法行為による当社の信用棄損等を原因としてSugar Groupに対し損害賠償請求訴訟を提起しておりますが、これに対し、Sugar Groupは当該訴訟(以下「本訴」という。)の手続きの中で、当社に対して当該訴訟の提起が不法行為であるとして損害賠償請求訴訟(以下「反訴」という。)を提起しておりましたところ、インドネシア・中央ジャカルタ地方裁判所は、2020年12月3日、当社の本訴請求及びSugar Groupの反訴請求をいずれも棄却する旨の第一審判決を言い渡しました。当社は、2020年12月15日付で本訴につきジャカルタ高等裁判所に控訴し、現在も係争中です。

当社に不利な裁定を最高裁が下したグヌスギ訴訟等Sugar Groupとの一連の訴訟の今後の趨勢や裁判手続き次第では、敗訴判決に基づく損害賠償額・金利・訴訟費用の合計金額の全部又は一部について当社が負担を強いられ損失を蒙る等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります*。

* 南ジャカルタ訴訟においては被告に丸紅欧州会社も含まれております。

⑨ 気候変動リスク及び環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、気候変動により自然災害の激甚化や異常気象の深刻化、降雨や気象パターンの変化、平均気温の上昇や海面の上昇等といった物理的リスクが顕在化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、気候パターンの変化による穀物不作や、異常気象の激甚化による物流機能の麻痺が、穀物集荷ビジ

ネスや農業資材ビジネスの収益を悪化させる可能性があります。

また、脱炭素社会に向けた、炭素税の導入及び強化等の温室効果ガス排出規制や急激な再生可能エネルギー技術の発展等の移行リスクは、発電事業や資源権益・販売事業等の化石燃料に関連する事業を中心に、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの気候変動リスクの発生可能性は、パリ協定の枠組みの下での気候変動の進行を防ぐ取り組みの状況に大きく左右されます。

当社は、社長直轄のサステナビリティ推進委員会を設置のうえ気候変動リスクの低減に努めており、2050年までに事業活動に伴う温室効果ガス排出ネットゼロ*の達成を目指すことを基本的方針としております。また、個別の事業に関しても、以下を中心とした取り組み方針を定めております。

- ・新規石炭火力発電事業には取り組まず、石炭火力発電事業によるネット発電容量を2018年度末対比2025年までに半減させ、2050年までにゼロとする

- ・一般炭権益に関して、新規の資産獲得は行わない

しかしながら、これらの取り組みが奏功しない場合や今後想定を上回る速度又は規模で気候変動が進行する場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社及び連結子会社の営業活動により、大気汚染、土壌汚染、水質汚染等による環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これらの環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入(1999年度)したほか、連結子会社並びに仕入先に対する調査を実施する等、環境負荷等の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす

可能性があります。

* 温室効果ガス排出削減を行ったうえで、削減できない残余排出を、自然を基盤とした手段や技術的手段により除去し、大気中への人為的な温室効果ガス排出をネットゼロとすること。なお、ネットゼロの対象範囲は当社及び連結子会社のScope1(直接排出)及びScope2(間接排出)に加え、Scope3(その他の間接排出・サプライチェーン排出)カテゴリ15(投資)に含まれる持分法適用関連投資先(以下「関連投資先」という。)の排出としております。

📖 サステナビリティ推進委員会の詳細は、P.56「サステナビリティ推進体制」をご参照ください。
P.52-64「気候変動対策への貢献」をご参照ください。
P.68「サステナビリティ評価、人権デューデリジェンスおよび救済メカニズム」、P.69「サプライチェーン・マネジメントの深化・拡大」をご参照ください。

⑩ 自然災害等のリスクについて

当社及び連結子会社が事業活動を展開する国や地域において、地震、津波、大雨、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、社員・事業所・設備やシステム等への被害及び交通、情報通信、水道・ガス・電力等の公共インフラに機能不全等が発生し、当社及び連結子会社の事業活動に支障が生じる可能性があります。

BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練、必要物資の備蓄、各種保険への加入等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害や影響を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ カントリーリスクについて

当社及び連結子会社はグローバルに営業活動を展開しているため、当該活動地域・国における政治状況の変化、テロ・暴動を含む社会情勢の悪化、経済環境の変化、営業活動に関わる法制度や政策の変更、天災等、様々なカントリーリスクにさらされており、これらの地域・国の事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社及び連結子会社が活動する国に対し、各国のリスク度を評価して国分類に区分し、国分類または国ごとのカントリーリスク管理基準を設けております。

この基準の下で、国分類または国ごとの取り組み方針を定め、また各国向けのリスク・エクスポージャーを集計して特定の国分類または国へのエクスポージャー集中を防ぐ等の管理を行っております。

また、新規投資案件等の検討にあたっては、国分類または国ごとのカントリーリスクに見合った適正なリターンが得られるのかという観点も考慮した投資基準を設定しております。

更に、案件ごとに必要に応じて、貿易保険や投資保険を付保する、第三国からの保証等を取得する等、適切なリスクヘッジ策を講じるべく努めております。

2021年3月期末における主なカントリーリスクエクスポージャー※は以下の通りです。

※ 当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計。
エクスポージャーが1,000億円以上の国を抽出。

米国	8,506億円
豪州	3,183億円
チリ	2,816億円
インドネシア	1,578億円
ブラジル	1,368億円
シンガポール	1,341億円
台湾	1,173億円
フィリピン	1,002億円

⑫ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスクについて

当社及び連結子会社は、情報資産の適切な管理及び高い情報セキュリティレベルの確保を重要事項と認識し、関連規程を整備のうえ、役員・社員への教育・啓蒙活動を行うとともに、セキュリティ面での点検活動を実施しております。また、グループに対してセキュアなIT環境・サービ

スを提供してネットワーク監視を行うとともに、グループ全体のセキュリティインシデントを統括管理する組織(CSIRT)を設置する等、セキュリティリスクへの対策の強化に取り組んでおります。

また、当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅勤務者の増加に合わせて、テレワークに関わるIT環境を整備してきました。事業継続性を担保しながら業務効率やセキュリティを損なうことがないよう、仮想デスクトップ環境*の導入、ペーパーレスを推進する社内ルールの変更と新ワークフローシステムの導入、グループへのリモートワーク環境でのIT対策ガイドラインの提供等を実施してきました。

しかしながら、サイバー攻撃は年々巧妙化しているとともに、リモートワーク環境のセキュリティ不備を狙った攻撃も増加しており、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備・通信障害等による情報システム停止等の可能性を完全に排除できるものではありません。このような場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 自宅PC等の接続元にデータを残さず、セキュアに社内の情報資産にアクセス可能なシステムインフラ。

⑬ 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りです。

- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 有形固定資産の減損
- ・ 無形資産の減損
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務
- ・ 引当金
- ・ 金融商品の評価
- ・ 偶発負債

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことがあります。

重要な会計方針の見積り及び仮定についての詳細は、「第97期 有価証券報告書」をご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8002/yuho_pdf/S100L078/00.pdf



中期経営戦略について

当社及び連結子会社は、2019年度より3か年の中期経営戦略「GC2021」をスタートしておりますが、2020年3月期の赤字決算により毀損した財務基盤の再生・強化を最優先課題とし、定量目標を修正しております。

これらの定量目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、経営環境の変化、上記個別リスクの発現、その他様々な要因により達成できない可能性があります。

中期経営戦略GC2021修正の内容については、以下をご参照ください。

P.20-23「丸紅グループの在り姿と、中期経営戦略GC2021の推進」をご参照ください。

中期経営戦略
<https://www.marubeni.com/jp/company/plan/>



財務データ

(百万円)

	SG2009					SG-12					GC2015			GC2018			GC2021
	米国会計基準										国際会計基準						
	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3		2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3				
年間																	
収益・売上高*1	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088	7,055,700		7,834,295	7,300,299	7,128,805	7,540,337	7,401,256	6,827,641	6,332,414				
売上総利益	491,673	522,152	541,454	528,194	651,063		707,318	670,086	613,880	677,237	729,675	696,808	675,418				
営業利益*2	118,926	145,774	157,315	122,932	157,462		160,688	104,231	91,597	118,054	173,009	133,875	141,553				
受取配当金	23,561	19,200	27,351	30,112	34,917		34,957	18,555	17,512	21,254	37,336	27,631	16,209				
持分法による投資損益	28,864	71,452	81,528	87,790	99,405		89,919	31,824	114,725	148,503	85,278	△55,150	141,285				
親会社の所有者に帰属する当期利益(連結純利益)	95,312	136,541	172,125	205,696	210,945		105,604	62,264	155,350	211,259	230,891	△197,450	225,343				
期末現在																	
資産合計(総資産)	4,586,572	4,679,089	5,129,887	5,965,086	7,256,085		7,673,064	7,117,686	6,896,733	6,877,117	6,809,077	6,320,037	6,938,958				
ネット有利子負債	1,706,397	1,615,634	1,755,705	1,785,247	2,491,043		2,887,608	2,762,453	2,099,939	1,915,824	1,858,839	1,859,125	1,687,885				
資本合計	799,746	831,730	915,770	1,188,379	1,531,231		1,678,713	1,415,202	1,742,758*3	1,835,637*3	2,071,726*3	1,604,600*3	1,911,769*3				
1株当たり情報(単位：円)																	
基本的1株当たり当期利益*4	54.89	78.63	99.13	118.48	121.52		60.85	35.88	88.08	119.43	130.74	△116.03	127.52				
配当金	8.50	12.00	20.00	24.00	25.00		26.00	21.00	23.00	31.00	34.00	35.00	33.00				
キャッシュ・フロー																	
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,610	210,044	172,599	295,734	291,188		170,943	359,132	324,263	253,423	284,895	326,981	397,069				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,207	△128,495	△273,689	△210,878	△706,585		△331,411	△174,596	46,504	△49,742	22,528	△209,790	△116,256				
フリーキャッシュ・フロー	245,403	81,549	△101,090	84,856	△415,397		△160,468	184,536	370,767	203,681	307,423	117,191	280,813				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,655	△17,010	171,913	129,030	196,779		△70,705	△36,268	△258,123	△269,507	△427,420	△93,261	△68,503				
現金及び現金同等物の期末残高	570,789	616,003	677,312	919,475	665,498		469,106	600,840	704,972	625,834	509,288	522,523	745,858				
指標																	
ROA(%)	2.05	2.95	3.51	3.71	3.15		1.41	0.84	2.22	3.07	3.37	△3.01	3.40				
ROE(%)	14.52	17.98	21.17	20.74	16.67		7.28	4.39	11.09	13.97	13.92	△13.41	15.57				
ネットDELシオ(倍)	2.13	1.94	1.92	1.50	1.63		1.72	1.95	1.20	1.04	0.90	1.16	0.88				
株主総利回り*5(%)	—	—	—	—	—		—	—	124.3	144.5	149.6	116.1	188.9				

*1 2013年3月期以前は「売上高」を記載。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでいます。

*2 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額。「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

*3 2016年8月に実施した永久劣後特約付ローン(総額2,500億円)による資金調達を含む。同ローンは国際会計基準上、資本合計(その他資本性金融商品)に分類。

*4 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除。

*5 株主総利回り=(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たりの配当額の累計額)/当事業年度の5事業年度前の末日の株価

非財務データ

環境データ

GHG排出量*1		2019.3	2020.3	2021.3
総計		1,034,922	1,083,698	1,080,146 (6.5ガスを含む) (965,196 (6.5ガスを除く))
内訳	丸紅単体主要拠点	Scope 1	4	4
		Scope 2	2,439	2,307
	丸紅単体(主要拠点以外)	Scope 1	726,704	773,194
	+連結子会社	Scope 2	305,776	308,193

Scope 1排出量(6.5ガス*2)内訳		2021.3					
6.5ガス総量	内訳						
	二酸化炭素(CO ₂)	メタン(CH ₄)	一酸化二窒素(N ₂ O)	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	パーフルオロカーボン(PFCs)	六ふっ化硫黄(SF ₆)	三ふっ化窒素(NF ₃)
114,950	5,203	72,081	36,602	1,064	0	0	0

エネルギー・電力消費量*3	2019.3	2020.3	2021.3
丸紅単体主要拠点の電力消費量(千kWh)	5,180	5,227	4,629
丸紅単体+連結子会社のエネルギー消費量(千GJ)	14,384	15,303	13,771

廃棄物発生量*4	2019.3	2020.3	2021.3
丸紅単体主要拠点の廃棄物発生量	8	39	4
丸紅単体(主要拠点以外)+連結子会社の廃棄物発生量	115,759	148,154	119,015
合計	115,767	148,192	119,019

輸送時の環境負荷*5	2019.3	2020.3	2021.3
輸送量(千トンキロ)	508,498	484,678	364,538
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	22,705	22,617	17,516
原単位(原油換算k/千トンキロ)	0.0165	0.0173	0.0178

- ※1 燃料および蒸気のCO₂排出係数
地球温暖化対策推進法の係数を使用しています。
・電力のCO₂排出係数
単体については、電気事業者別排出係数を使用しています。2019年3月期までは基礎排出係数を使用していますが、2020年3月期からは調整後排出係数を使用しています。
国内の連結子会社については、2020年3月期までは地球温暖化対策推進法に基づく代替値を使用していたが、2021年3月期からは調整後排出係数を使用しています。排出係数の変更に伴う排出量への影響は7,627t-CO₂の減少となります。
海外の連結子会社については、国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)による国別のCO₂排出係数(CO₂ emissions per kWh from electricity generation)の値を使用しています。2021年3月期からは再生可能エネルギー由来の電力については、Scope 2排出量の算定から除外しています。
・事業活動に伴うエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出係数
地球温暖化対策推進法の係数を使用しています。
・GHG排出量は、2021年3月期より、6.5ガスを含む数値を算出しています。
- ※2 6.5ガスは、ドライアイスの使用に伴う二酸化炭素、燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用、家畜の飼養(家畜の消化管内発酵)、家畜の排せつ物の管理、廃棄物の焼却もしくは製品の製造の用途への使用・廃棄物燃料の使用に伴うメタンおよび一酸化二窒素、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入におけるハイドロフルオロカーボン、変圧器など電気機械器具の使用における六ふっ化硫黄を対象としています。なお、パーフルオロカーボンと三ふっ化窒素の排出はありません。また、六ふっ化硫黄については、温対法に基づく報告義務が生じる会社はありませんでした。
- ※3 電力の単位発熱量は、3.6GJ/MWhを使用しています。
・燃料は地球温暖化対策推進法の単位発熱量を使用しています。
・バイオマスエネルギーは含みません。
- ※4 有価物を含みません。
- ※5 2019年3月期から2021年3月期まで、丸紅株式会社の荷主としての委託輸送に伴って発生する環境負荷を対象としています。

【本環境データの集計対象拠点について】

- 丸紅単体主要拠点
2019年3月期までは主要6拠点(東京本社、北海道支社、中部支社、大阪支社、九州支社、静岡支店)でしたが、2020年3月期以降は主要5拠点(東京本社、北海道支社、中部支社、大阪支社、九州支社)に変更しています。
- 連結子会社
清算・売却方針決定済みの子会社は含みません。
2019年3月期より米国北部を拠点とする穀物集荷・輸出事業会社を含みます。
2020年3月期よりGHG排出量、エネルギー消費量に米国南東部を拠点とする農業資材販売会社を含みます(廃棄物発生量には含まれていません)。

社会性データ

	2019.3	2020.3	2021.3
連結従業員数(名)*6	42,882	45,635	45,470
単体従業員数*7	4,418	4,404	4,389
うち男性(名)	3,227	3,218	3,203
うち女性(名)	1,191	1,186	1,186
平均勤続年数(年)*8	17.2	17.3	17.5
総合職(名)*8	3,346	3,324	3,318
総合職に占める女性比率(%)*8	9.6	10.2	10.8
管理職(名)*8	2,424	2,357	2,304
管理職に占める女性比率(%)*8	5.9	6.0	6.4
取締役・監査役	15	16	18
うち男性(名)	14	15	17
うち女性(名)	1	1	1
障がい者雇用比率(%)*9	2.57	2.69	2.58
月間平均残業時間(時間/月)*10	20.0	19.0	20.0
有給休暇取得率(%)*10	56.3	54.0	41.0
産休取得者数(名)*11	43	55	58
育児休業取得者数*12	54	105	100
うち男性(名)	14	51	48
復職率(育休取得後)(%)*13	91.5	96.8	98.9
採用者数(名)	141	154	146
新卒採用者数	119	106	116
うち男性(名)	79	70	79
うち女性(名)	40	36	37
キャリア採用者数	22	48	30
うち男性(名)	16	43	27
うち女性(名)	6	5	3
離職率(%)	3.1	3.3	3.0

- ※6 3月末時点。
※7 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)。
※8 丸紅単体(3月末時点)。
※9 丸紅および特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算(3月1日時点)。
※10 丸紅単体。
※11 丸紅単体。なお、前期から継続して休暇・休業取得している者を含めた、当期内における休暇・休業取得者数でカウント。
※12 丸紅単体。なお、当期内に休暇・休業取得を開始した人数でカウント。ただし、出産後8週間以内に取得した育児休業("育MEN休業")とその後の育児休業の取得はそれぞれ1名とカウント。
※13 丸紅単体。なお、当期内に育児休業期間を終了した者のうち復職した者の比率。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2020年3月期及び2021年3月期

(百万円)

科目	2020年3月31日	2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	522,523	745,858
定期預金	140	113
有価証券	67	6
営業債権及び貸付金	1,056,938	1,057,245
その他の金融資産	315,861	341,928
棚卸資産	852,927	988,004
売却目的保有資産	19,344	24,865
その他の流動資産	235,255	223,573
流動資産合計	3,003,055	3,381,592
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,601,298	1,730,680
その他の投資	229,080	256,621
長期営業債権及び長期貸付金	103,367	94,803
その他の非流動金融資産	98,002	89,205
有形固定資産	902,423	1,001,853
無形資産	288,992	296,910
繰延税金資産	32,555	25,435
その他の非流動資産	61,265	61,859
非流動資産合計	3,316,982	3,557,366
資産合計	6,320,037	6,938,958

財務報告に関するより詳しい情報については、当社ウェブサイトのIR投資家情報ページ、IRライブラリーより、2021年3月期(第97期)有価証券報告書を
ご覧ください。

https://www.marubeni.com/jp/ir/reports/security_reports/



(百万円)

科目	2020年3月31日	2021年3月31日
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	620,020	623,501
営業債務	1,085,616	1,187,719
その他の金融負債	367,971	465,244
未払法人所得税	16,360	14,998
売却目的保有資産に直接関連する負債	417	2,854
その他の流動負債	370,566	398,036
流動負債合計	2,460,950	2,692,352
非流動負債		
社債及び借入金	1,761,768	1,810,355
長期営業債務	5,245	3,215
その他の非流動金融負債	231,116	264,752
退職給付に係る負債	109,143	70,394
繰延税金負債	63,073	94,445
その他の非流動負債	84,142	91,676
非流動負債合計	2,254,487	2,334,837
負債合計	4,715,437	5,027,189
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	143,189	143,667
その他資本性金融商品	243,589	243,589
自己株式	△1,172	△772
利益剰余金	866,140	1,071,639
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	22,718	43,864
在外営業活動体の換算差額	41,247	123,789
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△62,922	△69,407
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,475	1,819,055
非支配持分	89,125	92,714
資本合計	1,604,600	1,911,769
負債及び資本合計	6,320,037	6,938,958

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2020年3月期及び2021年3月期

	(百万円)	
	2020年3月期	2021年3月期
収益		
商品の販売等に係る収益	6,638,184	6,219,878
サービスに係る手数料等	189,457	112,536
収益合計	6,827,641	6,332,414
商品の販売等に係る原価	△6,130,833	△5,656,996
売上総利益	696,808	675,418
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△558,487	△529,326
貸倒引当金繰入額	△4,446	△4,539
固定資産損益		
固定資産評価損	△251,639	△10,114
固定資産売却損益	678	1,289
その他の損益	△15,098	△3,683
その他の収益・費用合計	△828,992	△546,373
金融損益		
受取利息	16,382	10,444
支払利息	△47,737	△22,947
受取配当金	27,631	16,209
有価証券損益	25,123	7,727
金融損益合計	21,399	11,433
持分法による投資損益	△55,150	141,285
税引前利益(損失)	△165,935	281,763
法人所得税	△24,256	△48,695
当期利益(損失)	△190,191	233,068
当期利益(損失)の帰属：		
親会社の所有者	△197,450	225,343
非支配持分	7,259	7,725

	(百万円)	
	2020年3月期	2021年3月期
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△53,880	20,443
確定給付制度に係る再測定	△19,080	29,385
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△5,627	5,600
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△85,117	79,414
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△5,425	3,097
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△29,009	△6,959
税引後その他の包括利益合計	△198,138	130,980
当期包括利益合計	△388,329	364,048
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△394,355	355,477
非支配持分	6,026	8,571
		(円)
	2020年3月期	2021年3月期
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(損失)	△116.03	127.52
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(損失)	△116.03	127.37

連結持分変動計算書

丸紅株式会社

(百万円)

2020年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 普通株式	資本 剰余金	その他資本性 金融商品	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益にて公正価値 測定される金融 資産の評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
当期利益(損失)					△197,450		
その他の包括利益						△58,875	△89,931
自己株式の取得及び売却		△14		212			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本取引及びその他		3,305			△42		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,902		
利益剰余金への振替 非金融資産等への振替					△29,386	9,681	
期末残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の資本の 構成要素 合計			
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
当期利益(損失)				△197,450	7,259	△190,191
その他の包括利益	△28,394	△19,705	△196,905	△196,905	△1,233	△198,138
自己株式の取得及び売却				198		198
支払配当				△59,878	△6,640	△66,518
非支配持分との資本取引及びその他				3,263	△4,246	△983
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,902		△3,902
利益剰余金への振替 非金融資産等への振替		19,705	29,386	—		—
	△918		△918	△918		△918
期末残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600

(百万円)

2021年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 普通株式	資本 剰余金	その他資本性 金融商品	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益にて公正価値 測定される金融 資産の評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
当期利益(損失)					225,343		
その他の包括利益						26,334	82,542
自己株式の取得及び売却		39		400			
支払配当					△49,481		
非支配持分との資本取引及びその他		439			△111		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,942		
利益剰余金への振替 非金融資産等への振替					33,690	△5,188	
期末残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,071,639	43,864	123,789

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の資本の 構成要素 合計			
期首残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
当期利益(損失)				225,343	7,725	233,068
その他の包括利益	△7,244	28,502	130,134	130,134	846	130,980
自己株式の取得及び売却				439		439
支払配当				△49,481	△6,229	△55,710
非支配持分との資本取引及びその他				328	1,247	1,575
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,942		△3,942
利益剰余金への振替 非金融資産等への振替		△28,502	△33,690	—		—
	759		759	759		759
期末残高	△69,407	—	98,246	1,819,055	92,714	1,911,769

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2020年3月期及び2021年3月期

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(損失)	△190,191	233,068
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	166,922	144,417
固定資産損益	250,961	8,825
金融損益	△21,399	△11,433
持分法による投資損益	55,150	△141,285
法人所得税	24,256	48,695
営業債権の増減	231,157	18,721
棚卸資産の増減	32,103	△116,365
営業債務の増減	△188,141	132,064
その他—純額	△92,406	1,318
利息の受取額	11,701	8,990
利息の支払額	△48,890	△24,305
配当金の受取額	120,504	128,533
法人所得税の支払額	△24,746	△34,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,981	397,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	108	28
有形固定資産の売却による収入	8,712	7,058
投資不動産の売却による収入	154	—
貸付金の回収による収入	32,584	13,062
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	15,778	8,830
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	66,413	79,377
有形固定資産の取得による支出	△109,878	△124,090
投資不動産の取得による支出	△114	△115
貸付による支出	△8,920	△11,528
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△15,414	△18,788
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△199,213	△70,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,790	△116,256

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	74,877	△9,464
社債及び長期借入金等による調達	258,016	398,599
社債及び長期借入金等の返済	△347,484	△398,238
親会社の株主に対する配当金の支払額	△59,878	△49,481
自己株式の取得及び売却	△7	△10
非支配持分からの払込による収入	116	667
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,727	△380
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△3,902	△3,942
その他	△7,272	△6,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,261	△68,503
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△10,695	11,922
現金及び現金同等物の純増減額	13,235	224,232
現金及び現金同等物の期首残高	509,288	522,523
売却目的保有資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△897
現金及び現金同等物の期末残高	522,523	745,858

グローバルネットワーク

2021年4月1日現在



Global Network



拠点一覧

Middle East & Africa

- Abidjan
- Abu Dhabi
- Accra
- Addis Ababa
- Algiers
- Amman
- Ankara
- Baghdad
- Cairo
- Casablanca
- Doha
- Dubai
- Istanbul
- Johannesburg
- Kuwait City
- Lagos
- Luanda
- Muscat
- Nairobi
- Tel Aviv

Europe & CIS

- Almaty
- Athens
- Bucharest
- Budapest
- Düsseldorf
- Hamburg
- Helsinki
- Khbarovsk
- Kiev
- Lisbon
- London
- Milan
- Moscow
- Nur-Sultan (Astana)
- Paris
- Prague
- Risley
- Tallinn
- Tashkent
- Vladivostok
- Warsaw
- Yuzhno-Sakhalinsk

Southwest Asia

- Bengaluru
- Chattogram
- Dhaka
- Goa
- Islamabad
- Karachi
- Kolkata
- Lahore
- Mumbai
- New Delhi

Japan

- 札幌
- 仙台
- 東京
- 静岡
- 浜松
- 名古屋
- 富山
- 大阪
- 福山
- 広島
- 今治
- 福岡
- 那覇

ASEAN

- Bangkok
- Hanoi
- Ho Chi Minh City
- Jakarta
- Kuala Lumpur
- Kuching
- Manila
- Nay Pyi Taw
- Phnom Penh
- Singapore
- Vientiane
- Yangon

China / East Asia

- Beijing
- Changchun
- Chengdu
- Dalian
- Guangzhou
- Hefei
- Hong Kong
- Kunming
- Nanjing
- Qingdao
- Seoul
- Shanghai
- Shenzhen
- Taipei
- Tianjin
- Ulan Bator
- Wuhan
- Xiamen

Oceania

- Auckland
- Melbourne
- Perth
- Port Moresby
- Sydney

North & Central America

- Guatemala City
- Havana
- Houston
- Los Angeles
- Mexico City
- New York
- Omaha
- Queretaro
- Silicon Valley
- Toronto
- Washington, D.C.

South America

- Belo Horizonte
- Bogota
- Buenos Aires
- Caracas
- Lima
- Rio de Janeiro
- Salvador
- Santiago
- São Paulo

組織図

2021年4月1日現在



※1 CSO: Chief Strategy Officer
 ※2 CFO: Chief Financial Officer
 ※3 CAO: Chief Administrative Officer
 ※4 CDIO: Chief Digital Innovation Officer

会社情報

2021年3月31日現在

社名	丸紅株式会社
証券コード	8002
東京本社 ※ 2021年5月24日現在	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 TEL: (03)3282-2111 E-mail: tokb138@marubeni.com
日本及び海外事業所・ 海外現地法人 (東京本社を含む) ※ 2021年4月1日現在	68カ国・地域、133拠点 本社・支社・支店・出張所 13カ所、 海外支店・出張所 58カ所、 海外現地法人 29社 62カ所
創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金	262,686百万円
従業員数	4,389名(丸紅グループの従業員数 45,470名)
ウェブサイト	https://www.marubeni.com/jp/  IR 投資家情報ページ https://www.marubeni.com/jp/ir/  サステナビリティページ https://www.marubeni.com/jp/sustainability/ 
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月

IR活動

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略等の非財務情報、関連法令および規則に定められた開示事項を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することによって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信

頼関係の構築に努めています。また、効果的な双方向の対話を通じてステークホルダーの皆様からいただいた外部評価を、取締役を含む経営幹部など社内でも共有することにより、当社の持続的な企業価値向上の実現を目指します。

IR活動方針		
正：「透明性の高いIR」	新：「進取・創意に富むIR」	和：「双方向の対話を通じたIR」
<p>法定開示、適時開示および金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨を踏まえ、公正明らかな情報開示を行い、それを通じて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしながら真摯な対話を実践します。</p>	<p>社長、CFO、取締役を含む経営幹部が、各種IRイベントに積極的に参加することで、株主・投資家との対話機会を充実させます。IRイベントの企画・運営、発行物およびIRウェブサイトの制作にあたっては、新鮮な視点を持ちながら、参加者・閲覧者にとって分かりやすいコンテンツとすべく創意工夫を重ねます。</p>	<p>社長、CFO、IR専任部署を中心に、株主・投資家との対話を通じて得られた意見・要望を取りまとめ、取締役を含む経営幹部や社内に向けて適切にフィードバックを行います。また、IR専任部署を中心とした関係部署間の時宜を得た情報共有を通じて、有機的な社内連携を図ります。</p>

外部評価

ESG投資インデックスへの組み入れ

FTSE4Good Global Index Series^{*1}



FTSE Blossom Japan Index^{*2}



MSCI日本株女性活躍指数^{*3}

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

^{*1} FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Marubeni Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

^{*2} FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに丸紅株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

^{*3} The inclusion of Marubeni Corporation in any MSCI Index, and the use of MSCI Logos, Trademarks, Service Marks or Index Names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Marubeni Corporation by MSCI or any of its affiliates. The MSCI Indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index Names and Logos are Trademarks or Service Marks of MSCI or its affiliates.

社外からの認定・評価

「なでしこ銘柄」に選定



「えるぼし」認定を取得



「プラチナくるみん」認定を取得



「健康経営優良法人2021 (ホワイト500)」への選定



「健康経営銘柄」への選定



「DX認定取得事業者」への選定



詳細はウェブサイトをご参照ください。
<https://www.marubeni.com/jp/sustainability/evaluation/>



株式情報

2021年3月31日現在

発行可能株式総数	単元株式数
4,300,000,000株	100株
発行済株式総数	期末配当金支払株主確定日
1,737,940,900株	毎年3月31日
上場証券取引所	中間配当金支払株主確定日
東京	毎年9月30日
株主数	株主名簿管理人
209,517名	みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付*

格付会社名	格付(見通し)
日本格付研究所 (JCR)	A+ (安定的)
格付投資情報センター (R&I)	A (安定的)
S&P グローバル・レーティング	BBB (安定的)
ムーディーズ (Moody's)	Baa2 (安定的)

* 2021年8月31日現在

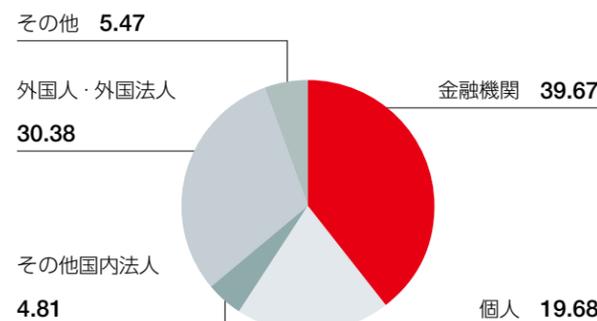
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	165,540	9.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	123,732	7.12
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアント ノントリーティアー ジャスデツク	98,570	5.68
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
損害保険ジャパン株式会社	30,000	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	29,781	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	26,399	1.52
ステート ストリート バンク ウェストクライアント トリーティアー 505234	25,448	1.47
第一生命保険株式会社	24,859	1.43

*1 持株数は千株未満を切り捨てています。

*2 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

所有者別分布状況(%)



* 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。